

## 令和2年度地域の観光資源を活用したプロモーション事業の提案を募集します

この度関東運輸局では、令和2年度地域の観光資源を活用したプロモーション事業の提案を下記のとおり募集します。

提案される方は、「地域の観光資源を活用したプロモーション事業令和2年度関東運輸局ブロック方針」（以下、「関東運輸局ブロック方針」と言う。）、別紙「提案書記入にあたっての留意点」をご確認いただき、別添「提案書」等を作成のうえ、**令和元年10月11日（金）**までに下記申込先へ電子メールにてお申し込みください。

### 記

#### 1. 地域の観光資源を活用したプロモーション事業とは

地方自治体や地域の観光振興に取り組む民間を主体とした組織等が実施しようとする事業のうち、広域かつ効果的な訪日外客誘致促進事業であり、国が関与する必然性があると認められる事業であって、その総事業費のうち国が総費用の2分の1を上限に予算の範囲内で負担し、地域と連携して実施する事業です。（なお、本事業費は補助金ではありません。）

#### 2. 留意点

- ・提案内容は、関東運輸局ブロック方針に沿ったものとしてください。
- ・提案は、その事業により見込まれる効果や成果指標等をもとに観光庁及び関東運輸局が審査・検討したうえで予算の範囲内において国費額を決定します。
- ・本事業は、地方自治体、観光関係団体、企業等が連携して行う広域的な事業が対象となります。事業提案にあたっては、その旨をご留意のうえ提出されるようお願いいたします。

#### 3. ヒアリング

- ・提案内容についてのヒアリングを、令和元年10月21日（月）から10月29日（火）の期間中、関東運輸局にて実施します。（所要時間は提案1件につき1時間程度を予定）
- ・5. に記載のとおり、提案書とともに「ヒアリング可能日調査票」をご提出下さい。関東運輸局から後日、ヒアリング実施日時を当該事業担当者へメールで通知します。
- ・継続事業の場合には、当該事業の過去の成果指標を分析したうえで、継続理由を説明願います。

#### 4. JNTO への意見照会

- ・事業の高度化を図る観点から、JNTO が所有するプロモーションのノウハウを踏まえた意見や、デジタルマーケティング分析結果を反映し、事業内容を修正いただく場合があります。
- ・提案する事業に関して、JNTO に聞きたいことや、知りたい事がありましたら、提案書提出時にメール本文にご記載ください。

## 5. 提案方法

「提案書 (Excel)」 「事業概算見積 (様式任意)」 「ヒアリング可能日調査票 (Excel)」 の3点をメール添付にて提出願います。

なお、提案書提出の際メールの件名を「令和2年度プロモーション事業提案」として提出してください。また、メール未着となる場合もございますので、併せて電話連絡をお願いします。

## 6. 提案募集受付期間

令和元年9月12日（木）～令和元年10月11日（金）午後3時まで

## 7. 問い合わせ先

提案書提出先メールアドレス：[ktt-vjc-kanto@ml.mlit.go.jp](mailto:ktt-vjc-kanto@ml.mlit.go.jp)

電話：045-211-7273 FAX：045-211-7270

担当：観光部国際観光課 武藤、小野寺、二瓶、田宮、根本

**■提案書記入にあたっての留意点**

提案書の記入にあたっては、下記事項にご留意の上、提出をお願いします。①～⑩の番号は、提案書様式1-1、1-2、1-3及び2の記載例に付された各番号と対応しております。

（様式1-1 関係）

## ①「担当者」について

- ◆ 当該提案事業の実施主体として実質的に窓口となる方について、ご記載ください。

（様式1-2 関係）

## ②「継続年」について

- ◆ 昨年からの継続事業は「2年目」を選択、新規事業は「1年目」を選択してください。

## ③「事業費」について

- ◆ 連携先（運輸局を除く実施主体）の負担率が50%以上となるように設定してください。

## ④「対象市場（国名等）」について

- ◆ プルダウンリストから対象市場をご選択ください。
- ◆ 重点20市場以外の市場を対象とする場合は、該当セルをクリックし、「データ」→「データの入力規則」→「設定」→「すべてクリア」を選択の上、市場名を直接ご入力ください。
- ◆ 旅行者のニーズやマーケット動向などが類似している複数の市場を対象に、事業を組み立てることも可能です。

## ⑤「国内対象地域（都道府県）」について

- ◆ プロジェクトの対象となる都道府県名をご記載ください。

## ⑥「事業採択要件に該当する観光資源」について

- ◆ プロジェクトを通して情報発信する地域の観光資源について、上段は「国立公園関係」、「文化財関連」、「地域ならではの隠れた観光資源関連」から該当するテーマを選択いただき、下段に具体的な観光資源の名称をご記載ください。観光資源の数が多い場合には、代表的なものを数個抽出してご記載ください。

## ⑦「対象市場（ターゲット層）」について

- ◆ 対象市場とターゲット層について、国名又は地域名（ターゲット層）の形式でご記載ください。

## ⑧「背景・目的・期待される効果」について

- ◆ 「何故そのテーマや市場を選択したのか」、「こういった背景・目的により事業を行うのか」等について、地域の強みや課題にも触れながら、事業を実施する意義や必要性について、一連のストーリーが把握できるようにご記載ください。
  - ・テーマや対象市場を決定した根拠として、「過年度事業を通じて運輸局が行ってきた分析結果」

や「管轄内のDMOや観光団体、連携先等で実施したマーケティング結果」等を有している場合には、積極的にご記載ください。

- ◆ 該当エリアへの外国人訪問者数の推移等、バックデータとなる情報については、可能な限り具体的な数値をご記載ください。必要に応じて表やグラフを貼り付けていただいても結構です。

⑨「事業内容」について

- ◆ 可能な限り具体的にご記載ください。

⑩「JNTOによる助言の反映状況」及び「デジタルマーケティングによる分析結果の反映状況」について

- ◆ 空欄のまま、ご提出ください。

⑪「過年度事業からの改善点」について

- ◆ 令和元年度からの継続事業については、過年度事業を受けて改善した点や工夫した点をご記載ください。

新規事業については、過年度の類似事業を受けて改善した点や工夫した点をご記載ください。

（様式1-3関係）

⑫「個別事業」について

- ◆ ブルダウンリストから個別事業類型をご選択ください。該当する個別事業がリストに無い場合は、該当セルをクリックし、「データ」→「データの入力規則」→「設定」→「すべてクリア」を選択の上、直接ご入力ください。

⑬「事業計画」について

- ◆ 個別事業の事業計画を可能な限り具体的にご記載ください。

⑭「個別事業連携先」について

- ◆ 個別事業ごとに連携先をご記載ください。

⑮「事業採択要件に該当する観光資源」について

- ◆ 個別事業ごとに、当該事業において情報発信する、「国立公園関係」、「文化財関連」、「地域ならではの隠れた観光資源関連」に該当する観光資源の名称をご記載ください。なお、要件に該当する観光資源は、可能な限り全ての個別事業に1つは含まれるよう努めてください。

⑯「事業の重点化①～⑦」について

- ◆ 個別事業ごとに、該当する番号では〔○〕を、該当しない番号では〔－〕をご選択ください。

⑰「令和元年度からの継続」について

- ◆ 同一プロジェクトにて継続する同一の個別事業の場合は「継続」と記入してください。

- ◆ プロジェクトは継続しているが、新たに個別事業として追加する場合は「新規」と記入してください。
- ◆ 別のプロジェクトから継続して行う場合は、「前年度のプロジェクト名」をご記入ください。

（様式2関係）

⑱「個別事業類型」について

- ◆ プルダウンリストより選択ください。なお、プロジェクトが7つ以上の個別事業から構成されている場合には、適宜、行を追加し全ての個別事業についてご記入ください。

⑲「継続年」について

- ◆ プルダウンリストより選択ください。令和2年度より開始する事業は「1年目」を選択します。

⑳「アウトプット①、②、アウトカム①、②、③」について

- ◆ 成果指標については、関東運輸局ブロック方針に添付の参考資料「令和2年度 地域の観光資源を活用したプロモーション事業成果指標」をご参考下さい。
- ◆ 個別事業ごとに、アウトプット・アウトカム成果指標をプルダウンリストからご選択ください。本様式には、アウトプット①、②、アウトカム①、②、③と複数の記入欄を設けていますので、全てご記入ください。なお、アウトプット①、アウトカム①については、以下の成果指標にて設定ください。

		個別事業類型	アウトプット①	アウトカム①
B t o B		旅行会社招請	招請人数	造成ツアー送客数
		海外現地商談会	参加人数	造成ツアー送客数
		トラベルマート	参加人数	造成ツアー送客数
		共同広告	媒体接触者数	広告掲載ツアー送客数
		セミナー	参加人数	(※1)
		旅行会社等セールスコール	商談・訪問件数	造成ツアー送客数
B t o C	純広告	オフライン	媒体接触者数	-
		オンライン		クリック数
		メディア招請	招請人数	メディア：広告換算費用 インフルエンサー：媒体接触者数
		海外現地メディア説明会	参加人数	広告換算費用
	旅行情報 提供	インターネット (WEB)	(※2)	ユニークユーザー数
		インターネット (SNS)	投稿回数	リーチ数
印刷物・映像等		(※2)	(※2)	
	イベント・旅行博出展	ブース来場者数 (業者・プレス、一般客)	(※1)	

※1：アンケートの取得が可能な場合は、「来場者の評価」を成果指標として設定すること。

※2：制作・追加内容の報告として成果指標に設定。

(いずれも、「令和2年度地域の観光資源を活用したプロモーション事業 成果指標」を参考)

以上